

環境未来都市評価手法等検討会（第2回）

議 事 次 第

日時：平成24年6月5日（火）

13:00～15:00

場所：永田町合同庁舎1階 第三共用会議室

1. 開会

2. 議事

- ・（情報提供）JICAの事業評価について
- ・環境未来都市の評価に関する骨子について

3. その他

4. 閉会

配布資料一覧

資料1. 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

資料2. 評価手法に関する論点

資料3. 環境未来都市の評価に関する骨子（案）

資料4. 今後の進め方（スケジュール）

参考資料1 JICAの事業評価

参考資料2 環境未来都市評価手法等検討会（第1回）議事要旨

環境未来都市評価手法等検討会 参加者一覧

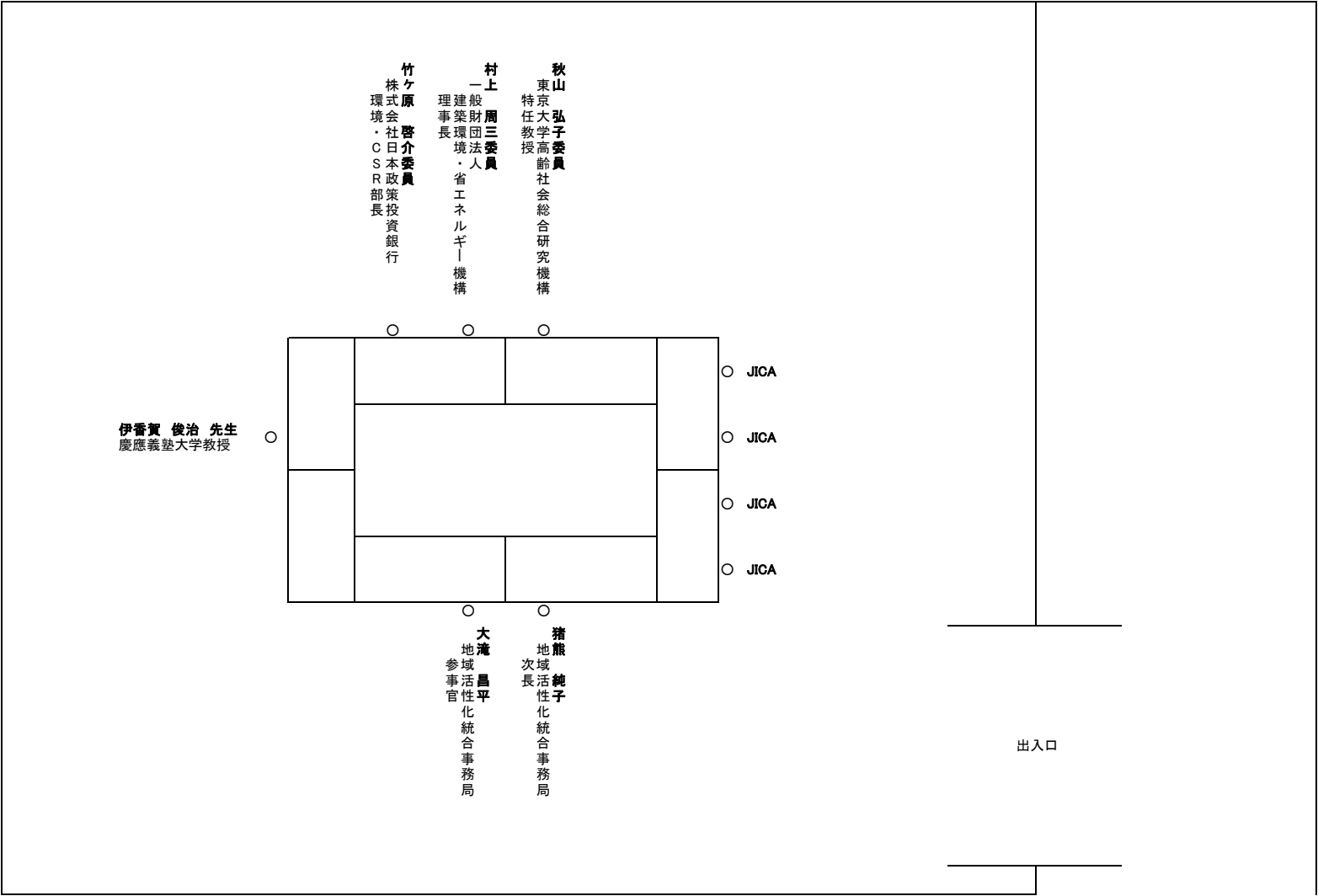
村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長
藤田 壮	独立行政法人国立環境研究所環境都市研究プログラム統括
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
星 旦二	首都大学東京都市環境学部教授
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行環境・CSR 部長

(外部有識者)

伊香賀 俊治	慶應義塾大学大学院理工学研究科教授
川久保 俊	日本学術振興会特別研究員、慶應義塾大学大学院理工学研究科

第2回 環境未来都市評価手法等検討会 座席表

平成24年6月5日(火)
13:00~15:00
永田町合同庁舎1階 第三共用会議室



環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

(設置)

1. 内閣官房に環境未来都市評価手法等検討会（以下「評価手法等検討会」という。）を置く。

(任務)

2. 評価手法等検討会は、環境未来都市等の取組状況等を適切に評価するための企画立案等を行うことを任務とする。

(構成)

3. (1) 評価手法等検討会は、学識経験者等の構成員を委員として構成するものとする。
(2) 座長は評価手法等検討会構成員が互選し、座長代理は座長が必要に応じて指名する。

(招集)

4. 評価手法等検討会の会議は、座長が招集する。

(会議の開催)

5. (1) 評価手法等検討会は、構成員の3分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、座長は、やむを得ない理由により評価手法等検討会の会議を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を構成員に送付し、その意見を徴することをもって、会議に代えることができる。
(2) 評価手法等検討会には、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めることができる。

(議事の公開)

6. 評価手法等検討会の会議は公開する。ただし、座長が公開することにより支障があると認める場合には、非公開とすることができる。また、議事要旨を作成し、評価手法等検討会の会議の終了後速やかに公開する。

(庶務)

7. 評価手法等検討会の庶務は、内閣官房地域活性化統合事務局において処理する。

(雑則)

8. この要綱に定めるもののほか、評価手法等検討会の議事及び運営に関し必要な事項は、座長が定める。

(附則) (平成24年3月28日)

この要綱は、平成24年3月28日から施行する。

環境未来都市評価手法等検討会
評価手法に関する論点

第一回環境未来都市評価手法等検討会において、ストックとフローは分けた議論を行うという結論に達したが、さらに論点を整理したものを記載する。



第一回環境未来都市評価手法等検討会にて議論された内容の模式図

(メモ) 骨子作成に向けた方針

①フロー評価に関する論点

➤ 取組状況評価、進展状況評価共通の論点

(定量評価・定性評価に関する論点)

- ◇ 取組状況評価、進展状況評価は定量評価、定性評価いずれかに統一するべきか、あるいは各環境未来都市計画（以下「各計画」）の評価指標によって定量・定性を組み合わせるか。
 - 先日の議論では「定量的」な評価指標を選定都市に提示してもらうことはできるとの意見があった。

(メモ) 計画書に記載の取組状況については実施事項を報告してもらい、進展状況については定性的な目標を掲げているところは改めて定量的な評価指標を設定してもらう（どうしても定量評価できないところは定性評価を自己評価し第三者がチェック）。各取組の進展状況を定量的に評価した上で、中項目（テーマ別（低炭素、地域の介護・福祉等））及び大項目（3つの価値（環境・経済・社会））に割り振り、レーダーチャート、3軸図等で表現する。

(評価対象についての論点)

- ◇ 環境モデル都市のレーダーチャート方式によるフォローアップ（アウトプット）と協調を取る必要があるか。
 - 被災地以外の5都市のうち4都市（下川町、横浜市、富山市、北九州市）は環境モデル都市に選定されている。環境モデル都市は都市の低炭素化の施策について「A: 施策進捗」「B: 温室効果ガス排出量・削減量」「C: 経済効果、地域活性化効果など外部影響」「D: 独自性のあるベストプラクティスの創出、展開、普及度合い」「E: ホームページやシンポジウムの開催、多団体との連携などの情報発信」の5つの指標による評価を行っており、環境モデル都市は平成25年度までの取組を上記アウトカム指標に関し報告を行う事となっている。
- ◇ 各選定都市の計画書に記載された取組、目標に対する評価のみでよいのか。あるいは計画書に記載の指標とは別に、環境モデル都市のレーダーチャートによるフォローアップ同様、アウトカムに関する指標群を検討すべきか。また、そのアウトカム指標についての提示は第三者（評価手法検討会等）、各選定都市のいずれかあるいは両方からが望ましいか。

（メモ）環境モデル都市（4都市）は現状のフォローアップでかなりの負荷を強いている状況。また、被災地に関しては現状の課題が山積していることからアウトカム評価をするまでの効果を発現できる可能性が低い。環境未来都市のフォローアップに関しては、出来る限り負荷を減らしたいことから、計画書に記載の取組および目標に対する進展状況に留め、環境モデル都市のフォローアップ期間（～平成25年度）後に、アウトカム指標について評価する事としたい。

- ◇ 取組ごとの評価が基本と考えられるが、さらに中項目（低炭素・省エネルギー、3R、地域の福祉・介護等）、大項目（環境・超高齢化等）、価値項目（環境・社会・経済）で括った評価は必要か。なお、選定時の書面評価（テーマ別評価）においては中項目ごとに評価を行った。

（メモ）取組ごとの進展に関して、評価を行った上で、計画書に記載の中項目ごとに評価、さらに3つの価値に分布させる形で評価し、中項目はレーダーチャート、大項目は3軸図で表現することを検討。

(評価主体に関する論点)

- ◇ 評価については自己評価とするか、外部機関あるいは評価・調査検討会による客観的評価とするか。または双方をミックスしたものとするべきか。

（メモ）定量的な評価指標を提示してもらう事によって、数値の報告によってまずは評価ができる。さらに定量的に評価できない部分については第三者による評価を加え、全体評価とすることを検討。

(重みづけに関する論点)

- ◇ 各取組の困難度や重要度によって重みづけを行うことで取組の質と進捗のバランスを取ることが可能と考えられるが、重みづけの基準を決めることは非常に困難。重みづけは必要か。

（メモ）非常に困難なので重みづけは行わず、平均化して評価する。

②単体ストック評価に関する論点

- ✧ 取組エリア単体のストック評価はデータの取得が困難である。取組エリア単体のストック評価は必要か。

(メモ) 非常に困難（データがない）ため、評価は基本的にはしない。ただし、自治体側が自主的に取組についてのアンケート等を取った場合は取組（フロー）の中の評価として使用する。

③連結フロー評価に関する論点

- ✧ 連結のストック評価は必ずしも環境未来都市が良い評価になるとは限らないため、取組の影響がある程度表現できる定量的な連結フロー評価が必要か。
- ✧ 連結ストック評価の指標（現状の統計値）ごとに年度間差分を取ることでより連結（市域全体）フローの評価ができるとも考えられるか。
 - 個別の取組は市域全体（連結）の中では影響が薄まってしまうため、差分についても変化量が少なくなるという意見もあった。

(メモ) 連結のストック評価と同様、各取組の影響が市域全体になると非常に薄まる傾向にあるので、差分を取ったとしてもほとんど変わらない（CASBEE で実証済み）ため、連結ストックの指標の検討とともに進めていく。（取組の影響が表れやすいストック評価指標にすることも検討）

④連結ストック評価に関する論点

- ✧ 単年度評価ではなく、5～10年おきに評価する仕組みにするべきか。

(メモ) 連結フローの評価とともに検討していく

- ✧ 45（3つの価値×5大項目×3小項目）の指標という話があったが、環境、社会、経済というトリプルボトムラインにより都市を評価する CASBEE 都市の評価指標を活用できないか。
- ✧ CASBEE 都市を活用した評価を行うことも想定した場合、環境未来都市独自の指標（自律的に発展できる持続可能な社会経済システムやソーシャルキャピタル（社会関係資本）の充実等）も追加して評価を行っていくことも考えられないか。
- ✧ 上記に関連し被災地と被災地以外とで評価手法を変えるべきか。

(メモ) ソーシャルキャピタルや少子高齢化対応についての指標を検討していく。また、「環境未来都市」構想のコンセプトと合致しないものに関しては抜いていくことも考えられる。

- ✧ 評価指標の数はどの程度が妥当であるか。また、評価指標の中で収集ができないデータがあった場合にも評価ができる配慮をすべきか。評価手法の一つとして経済指標や人口等に落とし込むという意見があったが、できるだけ偏りがなくなるようにマクロ指標もある程度数を揃える必要はないか。また、考えられるマクロ指標はどのようなものがあるか。
- ✧ 環境未来都市の評価手法を世界的標準として国内外の都市に適用できるものとするためには、どのような考慮が必要か。
- ✧ 評価手法は簡易版と詳細版に分ける必要があるか。

(メモ) 先日の打ち合わせで出たマクロ指標（経済指標、人口）などは CASBEE 都市の環境未来都市バージョンに入れ込んでいく。

体制（ガバナンス）評価に関する論点

➤ 「環境未来都市」構想においては体制についての評価は上記ストックとフローに並ぶ大きな評価の対象である。

◇ 推進体制やプロジェクトリーダー等、全体のガバナンス、マネジメントが重要と考えられるが、検討会で意見が出された ISO14001 の EMS のような、自主的な目標・管理体制に対し客観的にチェックを入れていくことで体制の評価をすることも考えられるか。また、その場合、どのような観点で項目を設定していくべきか。

- 各取組が進展していることを評価することにより、体制が高く評価されることは場合によっては縦割りをより強くしてしまう可能性もゼロではないため、各政策の複合的適用による社会経済システムイノベーションを引き起こすという観点から考えると、各部署横断的な取組（体制）を評価する仕組みも必要ではないか。

（メモ）EMSのような管理体制チェックリストを作成し、自主評価をしてもらう。また、次年度の目標について策定してもらい、第三者のチェックを行う。チェックリストに必要なスペックについて委員に確認。

以上

環境未来都市評価手法等の骨子（案）

1. 評価手法等策定について

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめにおいて、
『目標の達成状況を評価するためには、3つの価値創造を視点に入れた総合的な評価手法が必要である。現時点においては統一的な評価手法が確立されていないことから、既存の評価手法を活用しながら新たな総合的な評価手法を確立こととする。』
とされている。

また、「環境未来都市」構想の一連の流れという項目の中で、
『各「環境未来都市」の取組の進捗状況を管理するため、定期的に、3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況を、今後新たに確立される総合的な評価手法に基づいて定量的に簡易に評価するものとする。』

とされていることから、3つの価値（環境・社会・経済）の視点を入れた総合的な評価手法を既存の評価指標を参考にしつつ、確立していく。

2. 基本的考え方

2-1 評価の視点

評価の視点としては、環境未来都市計画書に記載されている取組の進捗状況および、目標に対する進展状況（2つを合わせて以下「フロー」とする）を評価する視点と、現状値（以下「ストック」とする）を評価する視点の2つがある。

また、上記とは別の視点として、取組エリアに限定し評価する視点と、市域全体を評価する視点の2つがある。下記に模式図を示す。



図1 評価の視点に関する模式図

矢印はフローの評価がストックの評価に影響を及ぼし、また取組エリアの評価が都

市全体の評価に影響を及ぼすことを示している。

また、上記視点とは別に環境未来都市の選定時の評価対象であった体制（ガバナンス）という視点からの評価が必要となる。

2-2 各評価の視点における評価方針

①取組エリアにおけるフロー評価

5月22日に環境未来都市評価・調査検討会にて了承された、各都市の環境未来都市計画書には、取組のスケジュール及び目標値が記載されていることから、1年ごとに取組の進捗状況および目標達成に向けた進展状況を評価する。定量的な評価を基本とするが、定量評価ができない目標に対しては定性評価も可とする。

②取組エリアにおけるストック評価

取組エリアに限定したストック評価はデータの取得が非常に困難であるため、評価は基本的にはしない。ただし、各都市が自主的にアンケート等を取り、取組エリアの現状値について情報を収集した場合は取組（フロー）の評価とする。

③市域全体におけるフロー評価

取組状況、進展状況の影響は市域全体の評価になると薄まる傾向にある。市域全体のストック評価の差分を取る事も考えられるが、下記に示す市域全体におけるストック評価とともに検討していく。

④市域全体におけるストック評価

長年徐々に開発が進められてきた都市というストックの実態は1年2年では大きく変わらない事に加え、国や自治体が整備する統計情報も数年おきにデータ回収されるものが多いため、5年や10年ごと等、比較的長い間隔で評価を行う。環境未来都市を国内他自治体あるいは世界で相互比較が可能となるよう、定量的且つ一般的な指標を採用する。

⑤体制（ガバナンス）評価

体制についての評価は定量的な評価且つ第三者による評価が困難であることから、完全な自主評価とする。事務局よりガイドラインを示した上で各都市に体制に関するチェックリストを作成してもらい、第三者によりチェックリストを確認した上で、各選定都市において取組推進に係わる体制構築を振り返り、チェックを入れてもらう事で評価とする。

3. 具体的な評価手法の設計方針

上記方針に従い、①取組エリアにおけるフロー評価、④市域全体におけるストック評価について具体的な設計方針を検討する。また、下記の評価により計画書を修正する際、目標値の追加を認めることとする。

3-1. ①取組エリアにおけるフロー評価

施策のプロセスや進捗を評価するために毎年評価を実施できるよう指標を整備する。具体的には環境未来都市計画書に記載の取組について実施事項を報告してもらう。目標に対する進展状況については定性的な目標値を掲げている部分については改めて定量的な評価指標を選定都市に設定してもらう。また、定量評価が不可能な指標については定性評価も可とし、定性評価、定量評価ともに自主評価をした上で第三者が確認を行う。各取組の各目標値に対する評価が揃った段階で下記3つの評価指標により評価を可視化する。

i. 取組ごとの評価

環境未来都市計画書には取組ごとに直近1年間に行う取組と5年間に行う取組を分けて記載している。1年間の取組に関する進展状況については目標達成を100%とし、当該年度の達成状況を申告する形とする。また、5年間についても直近1年間と同様に目標達成を100%とした場合の当該年度までの達成状況を申告してもらう事で、次年度の取組の参考とする。1年目～5年目までの取組の進捗と目標に対する進展状況が可視化されることにより、5年間の目標達成を見据えた計画のリバイスを行う事ができると期待される。

ii. テーマごとの評価

取組ごとの進展状況を評価したのち、中項目（低炭素・省エネルギー、水・大気、地域の福祉・介護等提案書で選択したテーマ）に評価を割振り、テーマごとの取組の進展状況を評価する（レーダーチャート方式を想定）。この評価により、取組のテーマごとの進みあるいは遅れを把握することができ、次年度以降の計画リバイスを効果的に行うことができると期待される。

iii. 価値ごとの評価

上記テーマごとの取組の進展状況評価とともに、目標値の種類ごとに大項目（環境・社会・経済）に分類し、3つの価値の観点ごとの取組の進展状況を評価する（3軸方式を想定）。この評価により、取組の価値ごとの進みあるいは遅れを把握する事ができ、次年度以降の計画リバイスを効果的に行うことができると期待される。

3-2. ④市域全体におけるストック評価

既存の評価手法を「環境未来都市」構想のコンセプトに鑑み、改修を加え5年～10年のスパンで評価を行っていく。

具体的にはC A S B E E都市の評価指標を参考にし、ソーシャルキャピタルや少子高齢化についての指標の追加、あるいは「環境未来都市」構想のコンセプトに合致しないものについては除外する等を行う事で選定都市のストック評価を行う。

3-3. ⑤体制（ガバナンス）評価

事務局からはチェックリスト作成に係るガイドラインを提示し、各選定都市にチェックリストを作成してもらう。

具体的には、環境未来都市を選定した時の体制に係る基準である「a. 実効性・熟度」、「b. プロジェクトマネジメントの着実な実施」、「c. 都市間連携・ネットワークの有効活用」の各項目に示された評価の視点（「・構成員間の役割分担・責任分担が明確化されているか」等）を盛り込んだ具体的な取組についてのチェックリストを各選定都市において作成し、第三者による確認をした上で、各選定都市における自己評価を報告、公表する。

以上

環境未来都市の評価に関する今後の進め方(スケジュール)

<平成23年3月>

- 第1回環境未来都市評価手法等検討会開催

<平成24年5月末まで>

- 論点及び既存評価手法の整理の方向性に関する委員からの意見を集約・再整理し、評価手法が備えるべき性質を記した骨子を作成

<平成24年6月>

- 第2回評価手法等検討会を開催し、骨子に対する意見交換

<平成24年6月～9月>

- 上記で提示した評価手法の骨子に基づき、評価手法を整理。整理状況を検討会にて報告し、評価手法等(案)をとりまとめ。

<平成24年9月～12月>

- 各環境未来都市に評価手法等(案)を適用しながら、具体的な課題抽出、解決方策を検討し、さらに環境未来都市からの意見も聴取しつつ修正を行い、平成24年12月までに評価手法等を取りまとめる。

<平成24年度末>

- 環境未来都市の平成24年度フォローアップ時に新たな評価手法等を適用し、次年度に向けた取組の足掛かりとする。

環境未来都市評価手法等検討会議事要旨

日時：2012年3月28日（水）8：00～9：30

場所：永田町合同庁舎8階C会議室

委員：村上先生、秋山先生、星先生、竹ヶ原先生

伊香賀先生、川久保先生

（村上座長）

- ・ 都市全体の評価と言うものもある。都市全体の評価としては環境未来都市やモデル都市などが必ずしも良い評価にはならない事がある。
- ・ 目立った施策はあったとしても、全体としてはよくはないという事がある。
- ・ 環境モデル都市は低炭素が主要指標であり、算定は単純であるはずなのにバラバラになっている。ガバナンスが良くなればよくなるとも限らない。
- ・ 北九州市などのように頑張っているが、ストックまで含めた状況が良くなるかは別問題。
- ・ 豊田を例にとると、町村合併により大半は森である。しかしながら、環境未来都市もモデル都市も市街地を評価しているもの。
- ・ 下川は森林を評価しているように見えるが、評価を思い出してもらえば高齢化などの問題は市街地を見ている。
- ・ 相互比較性、利用可能なデータは社会の要請上は全部自治体単位。結果的に評価が自治体単位になる。つまり都市全体になる。
- ・ 本当は評価したいのは高密度に住んでいるところを評価したい。（気持ち的には）
- ・ 取組などは市街地を対象にしているが、結果的には利用可能なデータが自治体単位という所が強い。
- ・ 提案をベースに評価したいが、評価しようとするとう都市全体となり、都市全体が良くなっているのかどうかという話になってしまう。非常に大きなギャップがある。
- ・ データが自治体単位しかないので、市街地だけは評価できない。

（秋山委員）

- ・ 評価の専門ではないが、「環境未来都市」構想の評価ということは今までと違う視点が必要。人口の高齢化という視点からいうと長いスパン（20年くらい先）を目指して構想を立てないといけない。（人口が減って高齢者が増える。）
- ・ 今のインフラを見ると耐えられない。20年後を見据えて目標を立てている。
- ・ どのように評価していくかと言うと、1年後にどうなるかと言うものを見ていくのがいいのかという議論はある。進んでいるところを評価する仕組みが必要。
- ・ コンパクトシティを目指すというのは無理なことも出てくるので悪くなることもある。
- ・ 改善点が見えてくる必要がある。

- ・ チェックリストでやるのではなく、目標に向かってどこまで前進し、どこが課題であるかを明確にする評価が必要。
- ・ ガバナンスと言うのは必要と考える。主体がどの程度機能しているかという所が長期的なスパンを考えるには必要。
- ・ このような長期的な目標に向かって行う評価方法はあるのか。

(竹ヶ原委員)

- ・ 10年前、20年前の施策の結果が現在の状況になっている。地域と住宅を含めての現状と住民の健康状態などをチェックする仕組みづくりというのは過去の施策の結果として今の住民の健康に影響している。

(秋山委員)

- ・ 結果だけではなく進展しているところを評価し次のステップを考えていくという評価にすべき。

(伊香賀先生)

- ・ C A S B E E都市は現状評価（過去の施策の結果）チェックと色々な施策を入れる事で時間軸を設定している。

(村上座長)

- ・ ①②は客観性を持って評価できる。
- ・ 我々は目標と取組を評価し採択した。
- ・ 未来の枠組みを評価することはできるが未来の達成状況を評価する事は出来ない。
- ・ ガバナンスなど取組の仕方を評価することになる。

(秋山委員)

- ・ 何等かの形で次のステップへの改善をするような情報が出ることが必要。
- ・ W H OのY Sはそのような（自己点検をする）形になっていると思う。

(竹ヶ原委員)

- ・ いつのタイミングで何回くらい評価をするかというのがある。
- ・ 目標があり達成度を○×△で評価する仕組みはE M S（I S O 14001 など）がある。
- ・ 財務諸表に例えば、フローは損益計算書、ストックは貸借対照表（バランスシート）で評価する。また、企業には単体と連結の評価がある。一般的な審査としては、単体で儲かっている、儲かっていないというのがあるが、短期的にフローでは利益が出ているが、ストックを見るとボロボロという事もある。逆に、一時的に悪くなくても、積み重ねとしてのストックは十分な水準を維持していることもある。都市の問題にしても、フローとストックの両面からみなければならないし、また、連結で見なければならない時代になっている。
- ・ 単体が市街地、連結が自治体単位と言えるだろうか。
- ・ 目標の達成状況を見ることはP D C Aが回っているという事は言える。
- ・ K P I の評価の中でストックにどのように重みづけをして評価するかと言う点で環境

未来都市の独自の重みづけをすることでもいいのではないか。

(村上座長)

- ・ 100 年の歴史のある都市に対し、5 年、1 年単位でストックを含めた評価ができるかどうかという所は薄められてしまって難しい。ストックまで含めて評価できるかどうかは疑問。
- ・ ①、②のようにフローとして明快に評価する方が良い気がする。

(竹ヶ原委員)

- ・ 確かに企業は 30 年と言われているなかで 1 年ごとのストックの評価と言うのは意味があるかもしれないが、100 年という都市の歴史からみると薄まる懸念がある。

(村上座長)

- ・ いくら華々しい取組があっても見えなくなってしまう。

(秋山委員)

- ・ 市街地をピックアップしても全てを網羅しているわけではない。環境と超高齢化以外についても課題があるが具体的な方策は環境未来都市の中には入っていない。
- ・ 構想に入っていることはしっかり評価し、全体のところにどの程度影響したかを評価するという指標ができないかと考えている。
- ・ 市街地全体のクオリティーが上がったかを評価するのは困難。

(村上座長)

- ・ コンセプトのなかで、環境、社会、経済という中に、環境、超高齢化というものがある。

(秋山委員)

- ・ 高齢者については計画に入れていることがあるが少子化については言及されていないところがある。

(村上座長)

- ・ 少子化については社会の中に入っている。

(秋山委員)

- ・ 計画の取組の中に入っていないことがある。

(伊香賀先生)

- ・ 環境モデル都市の手伝いをしている中で、2020 年、2050 年というロングスパンの評価について CO₂ の評価に関して言えば例えば 40 年先の住宅の全ストックを環境にやさしい住宅にするという事は年 2.5% ずつ改善していくことで将来予測をするという手法がある。
- ・ 掲げた目標に対し、毎年の施策が対応し、実行できる体制や予算の裏付けがあれば掲げた目標を達成できると言える。
- ・ 毎年のマネージメントがうまく行っていることを評価する。

(秋山委員)

- ・ 東松島や陸前高田は山を切り開き、コンパクトシティを造ることを言っているが、造成するだけで5年かかると言っている。絵に描いたものは10年先、20年先に達成される。着実に前進しているか、何がハードルになり解決しているかということが評価対象になる。5年後には評価対象にならない。
- ・ 短い事だけではない。かなり長期的な構想であり20年後くらいの人口構成、産業構造などを見る構想なので、それにふさわしい評価が必要。ロードマップの修正に資するような評価方法。

(村上座長)

- ・ 20年後30年後の目標に対しての5年間の進捗を見る。
- ・ 世の中の人々が評価というと③だと思う。利用可能なデータがあるかどうかも問題。これまでの話だとかなり定性的なものになりそう。

(秋山委員)

- ・ 外向けの評価はまた考えなければならない。ほかの町が行う時にも役に立つ評価が必要。

(伊香賀先生)

- ・ 環境未来都市の選定プロセスの中でこのような考え方が入っていたか。
- ・ 北九州などは過去の実績も含めて評価しているのではないかと考えている。(過去どうやって来たかの実績で将来の実効性を見ているのではないか)
- ・ 実績としてやってきていれば未来もやってくれるだろうと期待できる。

(秋山委員)

- ・ 採択の判断の中では実効性ということはあった。課題についての自己点検し何をし、どこまで改善したかということが評価になる。
- ・ 外向けにどのように公表するかというと簡便な(ランキング的なもの)ものもいるのかどうか。自治体にとってはあまり役に立たない気がする。

(村上座長)

- ・ ○×△で進行状況进行评估することもある。

(伊香賀先生)

- ・ 日本のみならず世界もと言う話があったが、世界の都市のレベルでどういう位置にあるのかというのは必要になってくる。データのアベイラビリティというのが問題になってくる。程度の低い都市も評価できるようにしなければならない。結構ハードルになりそう。

(村上座長)

- ・ どうしても下側に興味が行く。

(伊香賀先生)

- ・ レベルの低い国では国単位では健康などのデータ取れるが都市ごとのデータは先進国以外では困難。逆に国単位を都市単位に置き換えることも必要。

(村上座長)

- ・ データを取ってもらうことは要請できる。相互比較性をどのように担保するかを考えなければならない。未来都市に限定すれば作ってもらう事は可能。

(秋山委員)

- ・ WHOのエイジングフレンドリーの指標を作ったときは間接的に係ったが、発展途上国でも使えるというのが至上命題だった。中近東などでも適用可能なものにした。
- ・ 造るのであれば苦勞すればできるのでは。

(伊香賀)

- ・ 国単位の統計で推計するしかないのではないか。

(村上座長)

- ・ 国際の話はちょっと置いておこう。

(猪熊次長)

- ・ ストックの部分は施設やインフラがあるかどうかではなく、成果に結びつきやすい健康な人の数などの指標が必要だと思うが、そのようなデータの入手可能性というのはあるのか。

(村上座長)

- ・ 星先生や秋山先生が専門だが、客観性を持ってと言うとどうなのか。

(星委員)

- ・ 個人のデータの連続性はないが、データはかなりあると思う。

(秋山委員)

- ・ 健康指標についてはある程度ある。

(村上座長)

- ・ 環境・経済・社会それぞれ中項目5つ、小項目3つ＝45個
- ・ 環境と超高齢化は深掘りしてもいい。
- ・ マクロな指標しか取り上げられない。
- ・ いい項目があってもデータが無ければ無理。

(秋山委員)

- ・ 日本国内であればデータは（健康に関しては）ある。

(星委員)

- ・ 保健所にいた経験から国から求められるのはアウトプット。アウトプットとアウトカムの関連性が求められてこなかった。現場の職員は手足でブレーンとして機能してこなかった。企業はアウトプットとアウトカムを連続的に考えていることが世界最高水準を生み出した。現場の職員がアウトカムを考え、アウトプットとアウトカムの連続

性を考えることが必要。ミッションが対応できたのか、出来なかったのはなぜなのか、どう改善するかという力量形成のモデルとして価値がある。

(秋山委員)

- ・ 今まで求められた保健所のアウトプットについてはどういうものなのか。

(星委員)

- ・ 訪問の数は評価されるが、それによって育児がどのように変わったというファイナルゴールのようなものは評価の対象指標になってこなかった。予算化のために実績づくりが重要だった。アウトカムとアウトプットをつなげることが必要。
- ・ 実績はアウトプット、アウトカムは成果・効果。
- ・ アウトカムを評価した上でアウトプット
- ・ ストックを含めたアウトカムでOK。

(竹ヶ原委員)

- ・ 環境・高齢化・経済が並列なのかという疑問はある。
- ・ アジアの都市指標の中で④の都市の生産性の一番上の「人口当たりの都市総生産」は高齢化などの指標も含んでいるのではないかと思う。
- ・ 環境や高齢化対策などの効果はこのような指標である程度評価できるのではないかと思う。アジアの都市に適用できるのであれば使える。都市の生産性や都市の付加価値創造などでまとめてしまい、環境、高齢化は緻密に○×△で評価し、アウトカムとしては都市の生産性や付加価値創造などで切ってしまうという事もあるのかと思う。③は経済指標でまとめてしまう事もあるのではないかと思う。
- ・ ただ、仮に生産性が落ちたところの原因が高齢化対策や環境施策なのかというところだけでは説明しきれない部分はある。風が吹けば桶屋がもうかる的な発想はせざるを得ない。
- ・ もし都市としての競争力や魅力を高めるということであれば目的はそういう所に収れんしてくることも考えられる。

(村上座長)

- ・ 北九州は人口漸減、豊田は増えている。豊田は将来的には競争力が増すことが考えられる。経済を

(竹ヶ原委員)

- ・ 産業構造などが影響してくるので、中心市街地がガラガラでもオートメーション化で競争力が増すことも考えられる。

(村上座長)

- ・ 将来予測では豊田などはかっこよかった。
- ・ は簡単だけど、②は大変。

(竹ヶ原委員)

- ・ 環境、超高齢化がうまく行ったなど、インバウンドも含めトータルで評価しようとする

ると多少のミスリードはあると思うが経済指標に落とし込むということはあると思う。

(村上座長)

- ・ さんざん苦労した経験から言うと、かなり現実性があると思う。

(竹ヶ原委員)

- ・ 都市の比較ができる分母、分子はこれから議論しなければならない。利用可能なデータの限界もあると思う。

(村上座長)

- ・ 経済に限定すれば利用可能なデータは多い。

(竹ヶ原委員)

- ・ とりあえず人口が分かり、GDPが分かっているれば計算することでその時点での努力の集計であろうと考えられる。中間決算でまとめるような形。暦年々々は定性的な評価も含めて評価していくPDCAが回っているかを評価することを組み合わせることが必要。

(村上座長)

- ・ フローとストックを分けた指標にしなければならないと思う。

(大滝参事官)

- ・ フローの部分の達成について〇×をつけて評価するということは一つの評価としてある。ただ、今やろうとしていることが目標に向かっていることが前提となっているが、ビジョンが明確に書かれていて、その道筋が明確に書かれている例は皆無。そこには改善というプロセスが関与してくるべき。取組自体を変えていくということが評価されていかないといけない。その究極の目的に向かってどの程度影響を与えるかという所を評価できると良い。メカニズムを①と②の間に入れることができればやりたいことができる。外向けにPRするアウトカムを含めた評価にはならない。
- ・ 簡易にアウトカムを評価する。

(村上座長)

- ・ 国際指標というのは③。いくら①をやっても③にはならない。

(大滝参事官)

- ・ 毎年の評価は上の方にしかない。

(竹ヶ原委員)

- ・ 資産規模（バランスシート）が大きいと、毎期の決算（損益）によるROAの変動に対する影響はごく小さなものに留まる。

(秋山委員)

- ・ 経済的な生産性だけで評価する事は抵抗がある。元々環境未来都市というのは住みたい街を作るという事なのだから人口は非常に客観的データ。人は住むところを選ぶ時代になる。いろんな意味でソフトだけでなくハードも含め選ぶ時代。指標としてはあるのか。

(竹ヶ原委員)

- ・ 生産性一本ではだめで、何かを組み合わせる必要がある。
- ・ もうかる産業があって高齢者を切り捨てることで競争力が増すという事になってしまう。それは駄目である。

(星委員)

- ・ 計画を作っていくプロセスで自分の街が分かっていく。住民が育ったという所がうまく行った事例がある。計画を通じて街が本当のところが見えたところの方が伸びた。効果のプロセスの理由を自治体の担当者に理解いただくことも必要。

(秋山委員)

- ・ 人口はおおざっぱであるが、仕事が無ければ人は集まらない。医療制度や住宅、交通の問題などもある。全体を通して住みたい街、選ばれる街という意味で人口という指標がある。

(村上座長)

- ・ 日本の実態としては魅力的かどうかによって人口動態が決まらない部分もある。
- ・ 魅力のあるまちという事について、北九州市は頑張っているが人口は減っている。

(秋山委員)

- ・ 富山市は人口流出が止まったという事もある。これから伸びるということは想定していないが、減らないという事も重要。

(伊香賀先生)

- ・ 評価は基本は行政の担当が統計データを使うという事になっていると思うが、住民の満足度や評価が必要ではないかと思う。これまでC A S B E E都市や健康チェックリストで住民側にアンケートを取り面白いことが分かった。行政の自己満足評価ではなく市民の視点という観点でデータを取るのであれば、市民からある一定以上の調査結果を取って報告することも考えてはどうか。

(川久保先生)

- ・ 住民が主観的に住みやすいかどうかという Community sustainability assessment というものがある。数百名の住民に聞いて、足し合わせて住民の観点から見て点数化できるツールもある。

(秋山委員)

- ・ やっていないところはない。同じ評価軸でやっているところはない。回収率が非常に低くなっている。またランダムではない。(特定の人が答えている)結構大変。

(村上座長)

- ・ を聞くのか③を聞くのか

(伊香賀先生)

- ・ 現状を聞く。人々が目指す施策を知っているかなどを聞いてもよい。
- ・ 回収率の話でいうと、チェック項目が45あったとしても、その中の6～7項目を聞

くなどポイントを絞り回収率を上げるということもある。

（竹ヶ原委員）

- ・ ガバナンスの問題。住民を巻き込むという事がコンセプトになっているので、住民参加率が低いという事自体がマイナス。毎年行うのは厳しいが、切るときに環境未来都市は統一した意識調査を行い、経済データに補正をかけるなどの方法もある。

（伊香賀先生）

- ・ 参考までに、健康コミュニティチェックリスト（WEBベースのアンケート）コミュニティに関する都市のハードソフトとどんな家に住んでいるかというのを調査するとリンクする。そういったプロセスで45のうちの6～7を聞いてみるという事がある。

（秋山委員）

- ・ 生活基礎調査（全国調査）などを使って、環境未来都市と環境未来都市以外を比較するなどにも必要があると思う。

（星委員）

- ・ 住民からとプロから見た評価両方必要。
- ・ アンケートは低いレベルで安定しているので経年比較はできる。
- ・ このために新しく調査するのではなく既存の調査を使わせてもらうこともある。

（村上座長）

- ・ 健康は社会の一項目。
- ・ 政策や取組評価ではないか。①は少なくともやらなければならない。
- ・ ③の評価はどこまで踏み込むか。

（川久保先生）

- ・ ①②はフロー、③以降は毎年得られない調査もある。毎年チェックする指標、5年スパンで評価する指標というものを分けていくこともあり得るのではないか。

（村上座長）

- ・ 世の中は③をイメージする。取組評価や政策評価であれば良いが。

（大滝参事官）

- ・ 毎年やるのであれば、政策、取組の評価という所に限定することを明確化することも一つの手。環境がどう変わったかなどの評価（③）についてはある程度のスパンで評価する形でもいいと思う。
- ・ 上の方の取組評価についても単なる〇×だけでなく、改善の評価を加え、目的にどれだけ近づいているかという所を評価できれば環境未来都市の評価としては足りる。
- ・ ただ、何がどう変わったのというのを求められる。
- ・ 北九州市の例では取組は素晴らしいが全体としてどうかは分からない。

（星委員）

- ・ 北九州はこれから大幅に改善する可能性が高いという事も考えられる。これまでの蓄積が現状。

(村上座長)

- ・ 過去の実績から予測することで①に組み込める。

(猪熊次長)

- ・ ①、②をやるにしても、自治体が設定したものの到達度では環境未来都市としては足りない。成果として外の人に言える指標を作りながら、実績と関連づけていく中で残っていくものが見えてくる気がする。

(村上座長)

- ・ 結論的には上と下は大きく違う。
- ・ 上はできそうだが下をどう組み込むかという所が論点。

以上

① 理論 → 実証

① 第1段階 状況
(初期地)

カバレッジ = 2

② 達成状況 (アウカム)

③ 都市全体の評価
(スコア)

(都市全体のスコア)

④ 相互比較性

⑤ 利用可能データ → 自治体単位

		都市	市場
		単体	連結
P/L	3/1	①	②
B/S	2/1	③	④

大 中 小
5
③
④
⑤